

四半期報告書

(第67期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社 **雷響社**

E02666

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) ライツプランの内容 4
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (6) 大株主の状況 5
 - (7) 議決権の状況 6
- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 8
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

注記事項

- (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) 13
- (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理) 13
- (四半期連結貸借対照表関係) 13
- (四半期連結損益計算書関係) 13
- (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 13
- (株主資本等関係) 14
- (セグメント情報等) 15
- (企業結合等関係) 17
- (1株当たり情報) 17
- (重要な後発事象) 17
- 2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野 博
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	18,953	19,143	44,060
経常利益 (百万円)	470	88	1,186
四半期(当期)純利益 (百万円)	205	37	596
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	300	474	902
純資産額 (百万円)	22,018	22,802	22,492
総資産額 (百万円)	28,957	30,629	30,046
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.39	3.03	47.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.0	74.4	74.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,111	1,376	494
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1	△211	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△222	298	△819
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,894	5,000	3,530

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.02	0.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年7月1日より、(株)アピックスインターナショナルが当社の連結子会社となりました。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済成長戦略や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調となりました。

一方で原材料の高騰や急激な円安の進行に伴う企業業績への影響、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、夏の天候不順の影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、4月に入り消費税増税後の反動減が見受けられる中、業種業態を超えた価格競争がますます激化し、当社グループ各社におきましても、同業他社とのあらゆる競争が一段と激しさを増し大変厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品の発掘と取引先への企画提案、オリジナル商品の開発等を強化し、さらに当社と連結子会社の和無線電器株式会社、梶原産業株式会社の3社共催による合同商談会も引き続き実施するなど、積極的な営業施策を推進してまいりました。

平成26年7月には、デザイン家電製品の企画製造販売事業を営む株式会社アピックスインターナショナルを当社グループに経営統合し、商品開発力の強化を図ってまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は191億4千3百万円で前年同期比1.0%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、売上総利益率の低下と販売費の増加等により、経常利益は8千8百万円で前年同期比81.1%の減益となりました。四半期純利益におきましても、3千7百万円で前年同期比81.6%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、夏の天候不順等により季節商品の販売に苦戦いたしましたが売上高は149億9千5百万円で前年同期比0.6%の増収となりました。

利益面におきましては、価格競争激化による売上総利益率の低下と販売費の増加等により、1億7千4百万円のセグメント損失（前年同期は3千8百万円のセグメント利益）となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、取引先の絞り込みを行ったこと等により、売上高は32億6千3百万円で前年同期比4.7%の減収となりました。

利益面におきましては、将来を見据えたIT・物流への投資等を引き続き行い、また、その他関連する経費が大きく増加したこともあり、1億9百万円のセグメント損失（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比14億7千万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には50億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は13億7千6百万円（前年同期間は11億1千1百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が8千8百万円（前年同期比2億7千4百万円減）で、売上債権の減少17億6千3百万円、たな卸資産の減少4億9千3百万円等により資金が増加した一方で、仕入債務の減少9億3千1百万円、法人税等の支払2億5千7百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は2億1千1百万円（前年同期間は1百万円の使用）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億4千3百万円等があった一方で、投資有価証券の売却による収入1億2千9百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は2億9千8百万円(前年同期間は2億2千2百万円の使用)となりました。

これは、長期借入れによる収入6億円があった一方で、短期借入金の純減額8千6百万円、長期借入金の返済による支出4千9百万円、配当金の支払1億6千2百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,330,042	13,330,042	㈱東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,330,042	13,330,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	13,330,042	—	2,644	—	2,560

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イワタニ	大阪府池田市石橋2丁目8-1	1,845	13.84
電響社取引先持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-3	1,077	8.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	620	4.65
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	611	4.58
電響社従業員持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-3	369	2.77
岩谷 伝枝	大阪府池田市	357	2.68
中野 修	東京都中野区	337	2.53
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	325	2.43
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10-7	289	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	270	2.03
計	—	6,104	45.79

(注) 上記のほか、自己株式が795千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 795,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,464,000	12,464	—
単元未満株式	普通株式 71,042	—	—
発行済株式総数	13,330,042	—	—
総株主の議決権	—	12,464	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	795,000	—	795,000	5.96
計	—	795,000	—	795,000	5.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,530	5,000
受取手形及び売掛金	7,997	6,517
電子記録債権	695	595
たな卸資産	※2 3,044	※2 2,894
その他	942	962
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,210	15,970
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	401	385
土地	1,871	1,734
その他（純額）	67	84
有形固定資産合計	2,340	2,204
無形固定資産		
のれん	215	465
その他	181	164
無形固定資産合計	396	630
投資その他の資産		
投資有価証券	3,184	3,824
貸貸固定資産（純額）	3,750	3,915
長期預金	3,608	3,528
その他	556	563
貸倒引当金	△1	△8
投資その他の資産合計	11,099	11,823
固定資産合計	13,836	14,658
資産合計	30,046	30,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,559	3,920
短期借入金	1,150	1,300
1年内返済予定の長期借入金	16	199
未払法人税等	240	59
引当金	169	139
その他	464	597
流動負債合計	6,599	6,217
固定負債		
長期借入金	—	366
退職給付に係る負債	278	302
その他	675	940
固定負債合計	954	1,609
負債合計	7,553	7,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	17,116	16,991
自己株式	△435	△437
株主資本合計	21,886	21,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	1,042
その他の包括利益累計額合計	606	1,042
純資産合計	22,492	22,802
負債純資産合計	30,046	30,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,953	19,143
売上原価	16,004	16,307
売上総利益	2,948	2,836
販売費及び一般管理費	※1 2,912	※1 3,147
営業利益又は営業損失(△)	36	△311
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	31	38
仕入割引	331	314
投資不動産賃貸料	148	151
負ののれん償却額	22	—
その他	84	81
営業外収益合計	632	598
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	131	149
不動産賃貸原価	49	44
その他	12	0
営業外費用合計	198	198
経常利益	470	88
特別損失		
固定資産除却損	7	0
減損損失	100	—
特別損失合計	107	0
税金等調整前四半期純利益	362	88
法人税等	157	50
少数株主損益調整前四半期純利益	205	37
四半期純利益	205	37

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	205	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	436
その他の包括利益合計	94	436
四半期包括利益	300	474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300	474

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	362	88
減価償却費	63	73
減損損失	100	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△12
受取利息及び受取配当金	△46	△51
支払利息	4	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△23
為替差損益 (△は益)	△21	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	1,801	1,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△617	493
仕入債務の増減額 (△は減少)	△503	△931
その他	108	242
小計	1,201	1,587
利息及び配当金の受取額	46	51
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△132	△257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111	1,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△800
定期預金の払戻による収入	—	900
有形固定資産の取得による支出	△54	△60
投資有価証券の取得による支出	△20	△30
投資有価証券の売却による収入	128	129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	9	—
その他	△64	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	△86
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△145	△49
配当金の支払額	△125	△162
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222	298
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	895	1,470
現金及び現金同等物の期首残高	3,999	3,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,894	※1 5,000

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

平成26年7月1日付けで株式会社アピックスインターナショナルの株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めて四半期連結財務諸表を作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	55百万円	41百万円

※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	3,008百万円	2,861百万円
仕掛品	33	31
原材料及び貯蔵品	1	1

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	856百万円	916百万円
販売促進費	273	276
配送費	779	848
賞与引当金繰入額	131	130
退職給付費用	38	44

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,894百万円	5,000百万円
現金及び現金同等物	4,894	5,000

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	125	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	125	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	125	10	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,911	3,423	18,335	618	18,953	—	18,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	50	137	85	223	(223)	—
計	14,998	3,474	18,472	703	19,176	(223)	18,953
セグメント利益又は損失 (△)	38	△6	32	0	32	3	36

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	100	100

(注) 当該減損損失は、報告セグメントに帰属しない賃貸固定資産に係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,995	3,263	18,258	885	19,143	—	19,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	26	81	177	258	(258)	—
計	15,050	3,289	18,339	1,063	19,402	(258)	19,143
セグメント損失 (△)	△174	△109	△284	△21	△305	(5)	△311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業、家電製品企画製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式会社アピックスインターナショナルの株式を取得したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、262百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アピックスインターナショナル

事業の内容 家電製品企画製造販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

デザイン家電製品の企画製造販売事業を営む株式会社アピックスインターナショナルの全株式を取得することにより、当社グループのデザイン家電製品の充実と商品開発力の強化を図り、当社グループの業績の一層の拡大を目指すため。

(3) 企業結合の日

平成26年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式取得後の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 取得株式の時価 416百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 23百万円

取得原価 440百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

262百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円39銭	3円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	205	37
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	205	37
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,542	12,535

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………125百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。